

業 務 等 質 問 回 答 書

提出日：令和3年6月29日

発注機関名	産業政策課	公 告 日	令和3年6月18日
業 務 名	令和3年度新型コロナ中小企業者等特別応援金事業委託業務		
質 問 内 容	<p>1 申請は約何件の想定でしょうか。ご提案をさせていただくにあたり、支払通知・不支給通知の発送数の想定が必要なため、お伺いたします。</p> <p>2 仕様書4事業概要（2）支給対象者について、「⑤国の月次支援金の申請・受給をしていないこと」とありますが、事業者様にはこちらについての証明をどのようにご提示いただく想定でしょうか。もしくは、おなじく⑤下段に「※国の一時支援金及び県の時短等協力金を受給している事業者は対象」とありますので、本事業は国の月次支援金では対象外となっている事業者に対する措置と捉え、貴県より協力金を受給した事業者が対象となる（＝貴県より協力金を受給した証明があればよい）という認識でよろしいでしょうか。</p> <p>3 仕様書6業務の内容（1）制度の広報について ① 案内チラシ・申請案内・申請様式の作成部数と、配送先個所数についてご教示ください。 ② メディアによる周知について、具体的な媒体や露出数、予算などがございましたらご教示ください。</p> <p>4 仕様書P1 4事業概要（2）支給対象者⑤ 国の月次支援金の申請・受給をしていないことの証明はどのように確認するのが正当でしょうか。</p> <p>5 国の月次支援金を受給していない事業者を調べる方法、または証明するもの等がありますでしょうか。 上記、事業者をどのように見分けることができるのかが疑問点です。</p>		

回答日：令和3年7月1日

回 答	<p>1 最大で28,000件程度を想定しております。</p> <p>2 事業者様が提出する誓約書（自己申告）にてご確認いただきます。なお、国から月次支援金の受給者リストが提供された場合は、データの突合を受託者様にお願いする可能性があります。 また、協力金を受給していても、部分的に月次支援金を受給できる可能性があるため必ずしも証明にはならず、よって「協力金の受給を示すもの」の添付は求めません。</p> <p>3 ① 案内チラシは30,000部程度（最大件数をカバー）、申請案内及び様式は申請規模に応じた部数としますが、配送先は最大300所程度を想定しています。 ② 新聞広告を中心とした周知を想定していますが、他のメディアも含めた積極的なご提案をお願いいたします。予算は最大で2,000万円程度を想定しておりますが、ご提案をもとに詳細は受託者様と協議させていただく予定です。</p> <p>4及び5 回答2上段のとおりです。</p>		
-----	--	--	--